

1. 最低賃金、全国一律＝日額 3600 チャット

6/29、ミャンマーの国家最低賃金策定委員会は、法定最低賃金を全国一律で日額 3,600 チャット(約 393 円)にすると発表した。意見募集期間を経て、議会にはかかる。1時間当たり 450 チャットで8時間働く想定で、日額 3,600 チャットに決めた。州や管区によって生活コストは異なる中で全国一律とした根拠は、報じられていない。従業員 15 人以下の小規模事業者は規制の対象外とする。最低賃金は、国家最低賃金策定委員会の「2015 年第1号通達」で定められた。決定に異議がある場合、14 日以内に州や管区、郡区の委員会で意見を受け付ける。

労働省、経営者、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)の組合代表による協議の場でも縫製業界側は当初 2,500 チャットを主張したとされるが、まとまったもよう。ミャンマーでは現在、公務員の法定最低賃金は月額1万 5,000 チャット、日雇い労働者は 500 チャットと定められている。ただ現実には規定に従わない例も多いとされ、違反した雇用に罰則を科さない限り、実際の最低賃金は上がらないとする見方が強い。

2. 縫製・飲食店業界、最低賃金案に反発

ミャンマーの縫製業界や飲食店業界が、日額 3,600 チャット(約 393 円)の最低賃金案に反発していることが分かった。国家最低賃金策定委員会に、反対意見を提出する計画。ミャンマー縫製業者協会の会長は、「さまざまな業界の雇用主が1日、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)で最低賃金案について議論し、大半が受け入れられないと主張した」と説明。「ほかの業界もそれぞれ反対意見を表明するだろう」と述べた。ミャンマー・レストラン協会の関係者は、「縫製業界だけでなく、飲食店業界も 3,600 チャットを支払う余裕はない。飲食店経営者らは家賃上昇を受け、困難に直面している」と訴えた。最低賃金策定委員会は6月 29 日、法定最低賃金を全国一律で日額 3,600 チャットにすると発表していた。意見募集期間を経て、最終決定する予定。

3. 繊維業界が最低賃金案に反発、工場閉鎖も

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は、国家最低賃金策定委員会が通達した新たな法定最低賃金が認められた場合、加盟各社の工場閉鎖は避けられず、20 万人規模の人が失職する可能性があるとの見通しを示した。委員会は6月末、最低賃金を日額 3,600 チャット(約 390 円)とするようことを決定。一定の意見公募期間を経て、最終決定する見込みになっている。MGMA幹部は2日に開いた会合で参加者全員が、「最低賃金案を受け入れられない」との意見で一致したとコメント。「既に業界では日額 2,500 チャットの賃金を保証している。従業員にできるだけ高い賃金を支払いたいが、余力がない」と指摘した。3,600 チャットは、現在の初任者研修時の賃金と比べると最大 4.5 倍の水準で「高額すぎる」と指摘した。MGMAの加盟企業は中国系が 30 社以上、韓国系が約 60 社で、従業員は約 21 万人に上る。両国系の企業関係者は新たな最低賃金が決まれば工場閉鎖も辞さない構え。2日の会合では「9月までに操業を停止する」との意見も出たという。MGMAのミン・ソー代表は、20 万人以上の従業員を解雇に追い込まないためにも、新たな最低賃金の設定は望ましくないと強調した。

4. ギャップとH&Mが共同声明、労働法改革でILOと同調

カジュアル衣料品世界大手の米ギャップとスウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)は、米国政府の提言を受けてミャンマー政府が進める労働関連法の改革作業を歓迎した上で、国際基準に従った規定を盛り込むよう求める共同声明を発表した。両社はミャンマーでの調達を始めた欧米大手の草分けで、業界に影響を及ぼしそうだ。

5. 総選挙11月8日に実施、スー・チー氏の野党優勢か

7/08、ミャンマー選挙管理委員会は、任期満了に伴う上下両院選を 11 月 8 日に実施することを明らかにした。両院選は 2010 年 11 月以来、約 5 年ぶり。軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)とアウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)を軸とする争いになりそうだが、スー・チー氏の人気を背景にNLDの優勢が見込まれている。

6. 日本と国連、総選挙用にソーラーランタン支援

6/30、日本政府と国連開発計画(UNDP)は、ネビドーで、1億 1,000 万円の無償資金協力「2015 年ミャンマー総選挙支援計画(UNDP連携)」に関する書簡を交換した。11 月に予定される総選挙の実施に必要な物品を供与するので、ミャンマー全土の投票所に 2万 5,000 本のソーラーランタンを提供する。ミャンマー連邦選挙管理委員会(UEC)は、全土の投票所 4万 5,000 カ所のうち、半数以上で電気が使用できないと予測。テイン・トゥン委員長は、「選挙当日は

外が暗くなってから職員が開票作業を始めるため、電灯が必要になる」とし、日本などの支援に「投票所にランタンがあれば、開票作業の正確性が増す」と期待を示した。樋口建史・駐ミャンマー大使は、「11月の総選挙はミャンマーが民主主義に移行する上で重要なものになる」と指摘。「総選挙への支援は、ミャンマーの民主化と発展に向けた日本の幅広い支援の一環だ」と説明した。

7. JICA、258億円超の円借款契約に調印

6/30、日本の国際協力機構(JICA)は、ネピドーで、同国政府と総額258億8,800万円を限度とする円借款貸し付け契約3件に調印した。電力供給の改善や、ティラワ経済特区(SEZ)の開発などを後押しする。借款金額は「ヤンゴン配電網改善事業フェーズ1」が61億500万円、「ティラワ地区インフラ開発事業フェーズ1(第2期)」が147億5,000万円、「中小企業金融強化事業」が50億3,300万円。償却期間は各40年で、据え置き期間は各10年。

8. ダウエイ開発に日本参画、3カ国で覚書締結

7/04、日本とミャンマー、タイの3カ国政府は東京で、ミャンマー南部のダウエイ経済特区(SEZ)の包括的な開発で協力するための意図表明覚書を交わした。2015年末の東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)発足、メコン地域内外での総合的な経済開発促進、連結性強化を図る上で、ダウエイ開発での3カ国の協力が重要との認識で一致した。

9. ミャンマー政府とイタリアンタイ子会社、ダウエイ開発第1期で事業権契約締結へ 総額200億バーツ

7/07、タイの大手建設会社(ゼネコン)イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)の子会社で、ミャンマー南部ダウエイ経済特区の開発を手掛けるダウエイ・デベロップメント(DDC)のソムジエート社長は、ミャンマー政府傘下のダウエイ経済特区管理委員会との間で、深海港や工業団地、道路などのインフラを整備する総合開発プロジェクトの第1期開発事業権契約を24日までに締結することを明らかにした。第1期の開発対象面積は27平方キロメートルで、事業費は約200億バーツと見込まれている。

10. 石炭火力発電所中止に、中国企業の覚書失効

ミャンマー電力省は、ヤンゴンの北側バゴー管区のタンタピン郡区で進められていた石炭火力発電所建設計画を中止した。電力省は2010年1月、同発電所(設備能力279メガワット=MW)の建設計画について、中国の華能瀾滄江水電、ミャンマーの有力財閥トゥー・グループの2社と覚書に調印していたが、調印から30カ月経過しても着工に至らなかったため、覚書が失効した。

11. 進まぬ停戦合意交渉、政府は8月締結目指す

ミャンマー政府と少数民族武装勢力の停戦合意について、政府側の交渉窓口であるミャンマー平和センター(MPC)は遅くとも8月中旬までに和平協定を締結すべきと訴えた。11月に予定される総選挙に政府関係者の関心が集中するまでに結論が出ない場合、停戦合意は大幅にずれ込む可能性が高いと警告している。MPCで停戦交渉を指揮する幹部のミン・ゾー・オー氏は、8月半ばを過ぎると政府関係者は選挙の準備などで忙殺されると予想。同時期までに停戦合意に至らなければ、来年3月に誕生した次期政権が本格的に始動する来年の6月以降まで交渉は遅延することになるとの危惧を表明した。

停戦合意案に対する武装勢力側の修正要求や新たな交渉チームの結成に政府は難色を示しているとされるが、同氏は「政府は交渉再開に向け、いつでも門戸を開いている」と強調。少数民族問題を担当するアウン・ミン大統領府相も「すべては武装勢力側の合意にかかっている」と述べた上で、「交渉の機は熟している。またとない好機を見逃すのか、いま平和に向けた話し合いを継続するのか」と武装勢力に問い掛けた。MPCの幹部によると、同相は7月第1週、タイの北部チェンマイで武装勢力側の代表と非公式に協議を行うもよう。現時点で停戦合意案に対する修正要求については言及していないが、チェンマイの交渉では議題に上るとみられている。

12. ミャワディー コーカレイの道路開通延期、衝突で

タイと国境を接するミャンマー東部カイン(旧カレン)州で、少数民族武装組織、民主カレン仏教徒軍(DKBA)とミャンマー国軍が衝突したことを受け、「アジアハイウェイ(AH)1号線」ミャワディー郡区ーコーカレイ郡区区間の開通が延期された。今月20日に開通予定だったが、ミャンマー、タイの両政府が延期を判断したもよう。DKBAと国軍の衝突は2日、カイン州のミャワディー郡区とコーカレイ郡区間の地点で発生し、5日まで続いた。カイン州政府関係者は、「開通延期とともに、タイ政府は8日に予定されていた会議も8月に延期した」と説明。「先の状況は読めない」と話した。AH1号

線は、タイ西部メーソートから国境を越えてミャワディに入り、ヤンゴンまでを結ぶもので、ミャワディーコーカレイ区間が完成すると、全線開通する。現在は山道を迂回して時間がかかるため、物流上のボトルネックになっている。

13. 通行料認めないなら代替収入を＝ カレン武装組織

7/06、少数民族武装組織の「民主カレン仏教徒軍(DKBA)」は、ミャンマー国軍との戦闘を回避するためには、兵士に収入源を提供する必要があるとの見解を示した。DKBAと国軍は2日、タイと国境を接するミャンマー東部カイン(旧カレン)州で衝突。「アジアハイウェイ(AH)1号線」のミャワディーコーカレイ区間の開通が遅れるなど影響が出ている。衝突の理由は、DKBAが道路の利用者から通行料を違法徴収していたため。政府関係者が不正に通行料を要求するDKBAの構成員を排除したことから、「かなり激しい戦闘」(DKBA)につながった。DKBAのソウ・マウン・レイ大佐は、通行料の徴収について、DKBAの運営や構成員の生活手段確保として、これまでも行ってきたことと主張。「政府が新たな収入源の確保に協力してくれるなら、今後は通行料の徴収を行わないし、政府側との衝突も発生しない」とコメントした。戦闘は、カイン州のミャワディ郡区とコーカレイ郡区間の地点で5日まで続いた。AH1号線の区間は今月20日の開通が予定されていたが、戦闘の影響で延期された。

14. 翡翠産地パカンで国軍が警備強化、爆破事件で

ミャンマー国軍は、翡翠(ひすい)の産地として知られる北部カチン州パカンの警備を強化している。主にミャンマーと中国の合弁企業の安全を確保するためだ。地元当局は、6月30日にパカンとモーカウン(Moekaung)間の道路で発生した衝突事件と、今月1日に翡翠の合弁会社が爆破された事件にカチン独立軍(KIA)が関与しているとみている。KIAは関与を否定。「合弁企業による採掘に不満を持つ住民によるもの」との見解を示している。この地域では、少数民族との紛争を理由に数年前から翡翠の採掘が停止されていたが、政府が昨年、採掘再開を決定。以来、生産量が徐々に増えている。パカンで採掘された翡翠のほとんどは中国へ輸出されており、現在、ミャンマーと中国の合弁企業40～50社が採掘を行っている。KIAは、採掘企業から定期的に税金を徴収し良好な関係を保ってきたが、政府が過去数カ月で現地に配備する兵士を増員したことで、緊張が高まったと主張。一方、住民らはいまのところ生活の変化や脅威は感じていないという。

15. マンダレーの金鉱山で開発業者と住民衝突

7/06、ミャンマーの国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)の関連会社で金鉱開発を手掛けるミャンマー・シードゥーが操業する鉱山で、開発業者と地元住民が衝突した。住民側は、開発対象地の所有権が不明確なことが原因だと述べている。問題となっているのは、タベイチン郡区の集落にある金鉱。6日、住民がミャンマー・シードゥーの建物や車両に火をつけ、警察が出動した。住民1人が発砲により負傷、数人が治安を乱した容疑をかけられている。住民たちは自分たちの採掘権を金鉱会社が奪ったと考え、不満を抱いているという。

16. クンロン水力発電所計画遅れ、治安問題で

ミャンマー北部シャン州サルウィン川のクンロン水力発電所計画に遅れが生じている。現地の治安問題が原因という。クンロン水力発電所の建設が予定されているのは、中国国境に近い、少数民族コーカン族の武力勢力が支配している地域。今年2月からミャンマー国軍とコーカン族の武装勢力、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の対立が激化し、治安が悪化している。

17. タイ教育省、ミャンマー難民に職業訓練 ACEDと合意

7/01、タイ教育省職業教育委員会事務局は、パリに本拠を置く国際的な非政府組織、技術協力開発機関(ACED)との間で、タイ・ミャンマー国境の難民キャンプに居住するミャンマー人に職業教育を提供するための合意書を締結した。同事務局のチャンバック局長は、教育プログラムには縫製、建設、メカニック、ホテルマネジメントなど10のコースが用意されていると説明。同局長によると、「講義の中に合計100時間ほど実際に働く時間が含まれており、いずれもミャンマー国内での慣行に合わせた内容になっている」という。ミャンマー国内の紛争や人権抑圧などから逃れ、タイに入境する人々が1984年以降に急増。国境沿いにタイ政府が設置した難民キャンプ9カ所におよそ15万人が居住している。

18. ケシ栽培の代替進む、タイなど支援で

タイ政府は、ミャンマー北東部シャン州のモンサット郡区の農村56カ所で、アヘンの原料となるケシの代替となる作物栽培への支援として3億5,000万バーツ(約12億6,700万円)を提供する。世界麻薬乱用撲滅デーの6月26日に開かれたセレモニーでサイ・マウ・カン副大統領が表明した。副大統領はまた、ミャンマー政府は、2010年に開始した

シャン州南部でのケシの代替作物への転換事業に910万米ドル(約11億1,300万円)を投入したことも明らかにした。国境省は同地域に、橋、道路を建設するほか、教育・保健・農業の専門地区を建設し、上水、電力、テレビ放送の供給も支援している。ケシ栽培の代替として推進されているのは、家畜、水産資源、獣医療サービスなど。農業・かんがい省は、多年生植物の苗木、農作物の種、肥料、農薬などを配布している。

ミャンマーは世界第2位のケシ栽培国。そのほとんどがシャン州東部で栽培されている。国連は、ミャンマーのケシ栽培量は過去6年間で3倍に増加したが、14年からは横ばい状態が続いているとみている。ミャンマー、中国、タイ、ラオスの4カ国は、国連薬物犯罪事務所(UNODC、本部ウィーン)など関係機関と共同で、麻薬取引に関する情報を交換している。26日のセレモニーでは、ヤンゴン、中部のマングレー、北東部シャン州タウンジーの3カ所で、押収された麻薬2億4,500万米ドル相当が処分された。

19. 麻薬密輸の7人殺害、タイ・ミャンマー国境

7/03早朝、タイ北部チェンライ県のミャンマー国境付近で、麻薬密輸グループとタイ警備隊の間で銃撃戦があり、グループ側の男7人が死亡した。警備隊側に被害はなかった。タイ治安当局が明らかにした。治安当局によると、銃撃戦の後、現場からヘロイン約70キロと銃が見つかった。密輸グループは計十数人いたとみられるが、死亡した7人以外はミャンマー側に逃走したとみられる。ミャンマー側からタイに越境してくる麻薬密輸グループの動向について事前に情報があり、タイの警備隊が待ち伏せしていたところ、グループ側が気付いて発砲、銃撃戦になったという。

20. 「救済基金」設立で合意、ロヒンギャでASEAN

7/02、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャやバングラデシュ人の漂流や人身売買について話し合う臨時閣僚会議を開き、行き場を失ったロヒンギャらを人道上的観点から救済するための信託基金を設立することで合意した。ただ、ロヒンギャのミャンマー帰還や最終的な移住先はこの日はほとんど討議されなかった。ASEANは9月にクアラルンプールで再び閣僚会議を開き、ロヒンギャ問題を議論。年末に「ASEAN共同体」発足を控えており、加盟国の結束に影響が出ないよう対応を急ぐ考えだ。会議後に記者会見した議長国マレーシアのザヒド内相によると、基金はマレーシアやインドネシアが提供する「一時避難所」の運営費用などに充てられる。ザヒド氏は、各国に最低10万ドル(約1,230万円)を拠出するよう要請した。

ミャンマーから参加した警察幹部は記者団に、各国に流入している人々のほとんどはバングラデシュ人だと強調。その上で「一部はミャンマー人だと認めざるを得ない。問題解決のため基金に参加する」と話した。会議で意見陳述した国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)マレーシアのリチャード・トール代表は「人身売買の犠牲者(ロヒンギャら)を無視してはならない」と述べ、ASEAN域内で定住先を早急に確保すべきだと訴えた。

21. ロヒンギャ問題を協議、日タイ外相会談

7/04、岸田文雄外相は、タイのタナサック副首相兼外相と東京都内の迎賓館で会談した。ミャンマーの少数民族ロヒンギャらに乗せた船の漂流問題を協議するほか、経済連携の強化で一致する見通しだ。岸田氏は会談で「地域や国際社会の平和と安定に両国で貢献していきたい」と述べた。ロヒンギャ対策をめぐるのは、岸田氏が6月、国際機関を通じて350万ドル(約4億3千万円)を財政支援すると表明した。

22. ミャンマー議会、異教徒間の婚姻規制法可決

7/07、ミャンマー連邦議会は、同国で多数派を占める仏教徒の女性と異教徒の男性の結婚を規制する「仏教徒女性の特別婚姻法案」を賛成多数で可決した。同法案には、仏教徒の女性に他宗教の男性と結婚する際に事前に地元当局の許可を受けることを義務付ける内容が盛り込まれており、違反すると禁錮刑を受ける可能性がある。産児制限の導入を規定した人口抑制法(5月に成立)などと併せ、反イスラム教の急進派仏教徒団体が法制化を要求していた。法案に対しては、ミャンマーの人権状況に関する国連報告者が「差別的だ」と批判するなど、内外で反発の声が上がっていた。テイン・セイン大統領が署名すれば法律として成立する。

23. 拘束のバングラ兵士解放、外交問題発展で

6/25、ミャンマーは、バングラデシュの国境警備隊兵士を釈放した。バングラデシュのアリ外相は、同国の国境警備隊兵士アブドル・ラザック氏が拘束された翌日の18日、駐ダッカのミャンマー大使を呼び、即時解放するよう強く抗議していた。バングラデシュの当局者によると、両国の国境警備隊大隊の司令官が協議後、ラザック氏は25日夕、同国南部のテクナフで、ミャンマー側から身柄を引き渡された。ラザック氏は17日、国境地帯で起きた銃撃戦で、ミャンマー軍に拘束されていた。バングラデシュとミャンマーの国境は約270キロにわたる。

24. ラカインー 中国結ぶガス管、昆明支線でガス漏れ

6/23、西部ラカイン州から中国南部を結ぶ天然ガス輸送パイプライン「中緬天然気管道」で、ガス漏れが発生した。ガスが漏れたのは雲南省昆明市の昆明東支線。事故処理は夜を徹して行われ、翌 24 日には応急処置が完了した。負傷者はいないもよう。事故原因は調査中だが、何者かが掘削機を使ってガス管周辺の土を掘り起こし、ガス管を損傷させたとみられている。当局は損傷を加えた人物の行方を追っている。中国石油最大手の中国石油天然ガス(北京市東城区、中石油)傘下の中石油崑崙燃気(北京市朝陽区、崑崙燃気)によると、ガス管の亀裂は塞いだが、応急処置ではガス管の高圧縮強度基準をクリアできないとし、長期対策としてガス管の交換か補強を行う方法を検討している。事故の起こった昆明東支線は今月 10 日に試験稼働したばかり。パイプラインはミャンマー西部のベンガル湾に面するチャウピューを起点とし、中国雲南省の瑞麗市に入り、昆明市や貴州省貴陽市、広西チワン族自治区貴港市を結ぶ全長 2,520 キロメートル。

25. 大宇がチャウピューでの事故補償金支払い、幕引きへ

韓国の総合商社、大宇インターナショナルは、西部ラカイン州のチャウピューでの事故に伴う現地農家への補償金支払いをほぼ終えたとの認識を示した。ただ、農家側は不十分としている。補償問題を担当する大宇インターナショナルのCSR(企業の社会的責任)責任者アーカー・アウン氏は、「昨年、農家約 60 人の 52.52 エーカー(約 21 ヘクタール)の農地に対して補償金を支払った。しかし彼らは不十分としている」と説明。地元団体は、被害を受けた農地面積が実際には 200 エーカー以上に及んでいると主張している。大宇はラカイン州で、シュエ・ガス海底ガス田と、チャウピューのガスターミナルの権益を保有。被災農家によると、ガスターミナル建設の影響で 2011 年度(11 年 4 月～12 年 3 月)初めから粘土質の埴土(しよくど)が農地に大量に流入、大宇は補償金を支払うことになった。大宇によると、農家 20 人に対し 1 エーカー当たり 150 万チャット(約 16 万円)の補償金を支払った。これを不服としていた残る農家にも 1 エーカー当たり 280 万チャットを支払うとした上で「これが最後の補償金支払いになり、その後は農家と対等な立場になる」と主張した。

26. 国営製薬 P F I、蛇毒血清を大幅増産

ミャンマー工業省傘下の医薬品・食品製造会社ファーマシューティカル・アンド・フードスタッフ・インダストリーズ(PFI)は、毒蛇の咬傷による死者を減らす政府の取り組みの一環として、血清の製造量を大幅に増やす。ミャンマーでは、毎年約 1 万人が毒へびに咬まれる被害にあっており、1 割が死亡しているという。PFI は今年、ヤンゴン北部インsein 郡区にある製薬工場で、8 万人分の血清を製造する。昨年の製造量は 6 万人分だった。

27. ヤンゴン川橋計画、ダラ郡区の地価押し上げ

ヤンゴンの市街地と、ヤンゴン川西岸のダラ郡区を結ぶ橋の建設計画で、ミャンマー政府が今年 5 月に韓国政府からの資金借入れを承認して以来、ダラ郡区の不動産価格が高騰している。ダラ郡区では、橋の建設が最初に提案された 2013 年に投資家や投機家がダラ郡区の土地を買い占め、不動産価格が高騰。その後計画が一時頓挫し、同地の不動産価格は急落したが、今回の資金調達見通しを受け再び高騰している。最も人気の高い住宅地の価格は、13 年以前の 3.5 倍になっているという。ただ、不動産関係者の話では、価格の高騰は 13 年に不動産を購入した投機家らが高値を要求しているためで、引き合いは多いものの、実際に売買契約が成立したケースはほとんどないという。

28. シュエダゴン・パゴダ周辺の開発認めず 景観維持のため

7/07、ミャンマー政府は、ヤンゴン中心部のシュエダゴン・パゴダ(仏塔)周辺で計画されていた高層の不動産開発計画について、周辺の景観を損なう恐れがあるとして、認可を取り消すと発表した。開発業者も承諾したと報じたという。国防省保有地での開発について、ミャンマー投資委員会(MIC)などはいったん承認していたが、世論の反発を受けて政府が覆した格好だ。

29. 西村機械製作所、米製粉機を大統領に進呈

7/03、西村機械製作所は、テイン・sein 大統領の来日に合わせて東京で、ミャンマー農村部の所得向上を目的に米用製粉のパイロット装置を贈った。贈られた「スーパーパウダーミル」は、約 10 年前に開発された高品質の米用製粉機で、小麦粉の代替として米粉をさまざまな用途に利用できるよう、小麦粉と同等サイズまで粉碎できるのが特徴。製粉機の開発後、同社は米粉パンをはじめとする米粉商品の普及に取り組んできた。ミャンマーでは精米時の破碎率が 45% と高いため、この装置の活用で破碎米の付加価値を向上させるとともに、輸入比率が高い小麦粉の代替として、自給率の向上にも貢献できると見込む。

30. 最近の外資の進出状況

・ベトナムのHAGL、ヤンゴンに大規模複合施設オープン

6/23、不動産開発などを手掛けるベトナムのホアン・アイン・ザーライ・グループ(HAGL)は、ミャンマーのヤンゴンに複合施設「ホアン・アインザーライ・センター」をオープンさせた。同センターは、HAGLが4億4000万ドルを投じてヤンゴン市内の一等地に建設したもので、不動産分野ではミャンマー最大の外国投資プロジェクトだ。総面積は7万3000平方メートル。フェーズ1でショッピングモール、高級オフィス棟2棟(27階建て)、5つ星ホテル「メリア・ヤンゴン」(23階建て、429室)を建設。フェーズ2(2015年6月～17年6月)でさらに28階建てビル4棟(住宅1800戸とオフィス)を建設する計画だ。

・タイCPグループ、不動産投資に300億バーツ＝ヤンゴンでオフィスビル

6/26、タイ財閥チャロン・ポカパン(CP)グループの不動産会社CPランドは、国内外の不動産開発のため2015～17年に計300億バーツを投資すると発表した。15年の売上高は前年並みの30億バーツの見込みだが、16年は60億バーツ、17年には100億バーツ突破を目指す。

・タイのPTTなど2社、LNG施設と発電所開発

6/24、タイの発電会社ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディングと国営石油PTTは、ミャンマー、ベトナム、インドネシアの3カ国で発電やガス開発などの合弁事業を実施する計画を明らかにした。投資総額は28億5,000万米ドル(約3,520億円)。ミャンマーでは沖合の液化天然ガス(LNG)関連施設と、北東部シャン州での石炭火力発電所開発を行う。

・セイロン商業銀、ヤンゴンに事務所開設

スリランカのセイロン商業銀行は、同国の銀行として初めてミャンマーのヤンゴンに駐在員事務所を開設した。2国間の貿易や投資の促進を後押しする。まずはミャンマー市場参入を目指すスリランカおよびバングラデシュの企業向けにアドバイザーサービスを提供。その後は駐在員事務所では行えない銀行業務、資金決済、小切手現金化などの業務について、進出企業と地場銀行との橋渡しをする。セイロン商業銀は、2国間貿易を強化できる可能性が高いと強調。スリランカの大手アパレル輸出業者をはじめ多くの企業が、ミャンマー拠点設立に関心を示していると説明した。ヤンゴン駐在員事務所は、バングラデシュに続く海外2カ所目の拠点となる。バングラデシュでは2003年、クレディ・アグリコル・インドスエズから同国事業を買収して進出。現在は18支店を展開している。セイロン商業銀は本国スリランカでは242支店を持つ。

・川崎・ミャンマー商工会が覚書

6/29、川崎商工会議所はヤンゴンで、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)と経済、貿易分野などの関係強化を通じた相互の経済発展と中小企業振興を目的とする覚書を締結した。川崎は地元中小企業のメコン地域への進出意欲が高まっていることを受け、域内各国の商工会と関係作りを進めていた。ミャンマー側は製造業の集積地である川崎への期待がある。

・タイ上場UPAがアンダマン・パワー買収

6/25、タイ上場のユナイテッド・パワー・アジア(UPA)は、ミャンマーで発電所を計画しているタイのアンダマン・パワー・ユーティリティ(APU)を買収すると発表した。買収額は3億4000万バーツで、ミャンマーで発電所建設に取り組む。APUはミャンマー南部タニンダリー管区に6メガワット(MW)の発電所を計画しており、将来は20MWに拡充する。タニンダリーにはタイ政府が協力し大規模な工業団地を開発するダウェイがあり、将来の電力需要増を見込んでいる。

・マレーシアのY T L、ティラワにセメント工場

マレーシアのコングロマリット(複合企業)YTLコーポレーションは、ティラワ経済特区(SEZ)にセメント工場を建設する計画だ。年産量は100万トンで、製品は国内に供給する。工場の建設は10月に開始する予定。7月には事業が環境に与える影響などを地元住民に説明するほか、セメント製造過程で発生する粉じんを最小限に抑えるなど、環境対策にも力を入れる考えを示している。

・シンガポールのUOB、今後1年でミャンマーに3億米ドル投資へ

シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)企業戦略・国際マネジメント部門のマネジング・ディレクター、イアン・ウォン氏は、同行の顧客企業は今後1年の間にミャンマー国内で3億米ドル(4億0400万シンガポールドル)相当の投資を行う計画だと述べた。ウォン氏は、ミャンマーの製造業、ホスピタリティー(ホテルなど)、インフラの各分野は拡大する見込みで、外資系企業に投資機会を提供するだろうと語った。

・フジワーク、ティラワ特区で、求人サイト・職業訓練所開設

製造請負大手のフジワーク(大阪市北区)は、ティラワ経済特区(SEZ)への進出企業向けの求人サイトを開設した。

採用のための面接から、研修までのサービスを提供する。職業訓練センターもティラワに建設中で、来年の完成後は1日当たり最大1,000人の訓練が可能になる。

• **セコム、オンライン警備サービス本格化**

ミャンマーセコムが、ミャンマー初となるオンライン警備サービスを本格展開する。各種センサーの情報をコントロールセンターで監視し、異変を察知すると自社スタッフが現場に急行するという各国で展開してきた事業モデルを導入。ミャンマーでは経済発展に伴い経済格差が拡大、犯罪の増加も懸念される中、防犯環境作りを後押しする。

• **日立産機システムが合弁で変圧器生産へ**

7/07、日立グループの産業用電機機械メーカー、日立産機システムは、技術提携先のミャンマーの変圧器メーカー、ソー・エレクトリック&マシナリー(SEM)と電力・配電用変圧器の現地生産に向けて合弁会社を設立する契約を交わした。投資認可を今後申請し、2016年3月の営業開始を目指す。民政移管後の急速な経済発展で拡大する電力インフラ整備需要を取り込む。

• **ベトナムFPT、ミャンマーで通信サービス免許取得**

7/08、ベトナムの情報技術大手FPTは、ミャンマーで固定電話とインターネットのサービス免許を取得したことを明らかにした。ミャンマーの通信分野に100%外資企業が参入するのは初めて。FPTによると、ミャンマーの通信・情報技術省が6日、同社に15年有効の事業免許を交付した。これにより同社は、ネットゲームやニュースの配信、ウェブサイト開設、電子商取引サービスも認められる見込みという。

• **マンダレーにIT研究所、インド支援で建設進む**

マンダレーのチャンミヤサージ郡区で、ミャンマー情報技術研究所(MIIT)の6階建て校舎の建設が進んでいる。科学技術相は「ミャンマー政府はインド政府から機械などの支援を受け、MIITを設立する」と説明。2015年の学校年度(15年6月~16年3月)から、年間200人の学生を受け入れる予定。コースの期間は5年間で、最初の5年はインド人が教える。

• **住友電設タイ子会社、ヤンゴン支店設立**

7/09、住友電気工業グループの住友電設は、タイ子会社タイセムコンがミャンマーのヤンゴンに支店を設立し、7月から営業を開始したと発表した。当初はヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に進出する日系企業の工場設備の受注に注力する方針。タイから出張ベースで対応し、将来的に駐在員を派遣する見通し。

以上